

調査の目的と方法

この調査は、公立のホール、劇場、美術館（この調査では「地域文化施設」と称する）の建築・デザインの観点から、施設としての現状と課題を明らかにし、今後の地方公共団体による地域文化施設の質的向上に資することを目的とするものである。

地域文化施設の数は近年著しく増加しているが、とりわけその建設は1990年代に入って大幅に伸びている*。この背景としては、地域住民の文化面を中心とした生活の豊かさへのニーズの高まりとともに、自治省による地方単独事業への財政支援制度が充実したことが考えられる。地域文化施設の整備の進捗は、余暇生活の重要なインフラストラクチャーが整備されてきたということであり、住民生活の質の向上に結びつくことが期待されている。

しかし、この地域文化施設の大幅な増加に対しては、一方で「箱モノ」を作るだけで「中身」が伴わないなどとの批判も少なくなく、いわゆる「ハード」のみならず、施設を活用した諸活動の充実、いわゆる「ソフト」への取り組みの充実の必要性が認識されている。

これら施設整備への投資は、多くの場合、最終的には一般納税者の負担に帰することから、投資に見合う十分な効用の増加・地域の住民生活の質の向上をもたらすことが求められることは言うまでもない。このためには「ソフト」の充実はもちろんあるが、「ハード」そのものも魅力的なものであることが必要である。

かねてより、地域文化施設について「ソフト」の充実が叫ばれて久しいが、「ハード」の面は果たして問題はないのであろうか。建築・デザインの観点から地域文化施設の現状を調査し問題の所在を明らかにすることにより、今後の地域文化施設の建設やリニューアルの際に、検討しなくてはならないポイントを提示することが本調査の目的である。

この調査では、公共建築の建築・デザインという観点から、建築、インテリアデザイン、ランドスケープデザインの専門家と地域文化施設の現状と課題について幅広く討議した。調査にご協力をいただいた専門家は次のとおりである。

新居千秋氏（建築家）

榎本文夫氏（インテリアデザイナー）

妹島和世氏（建築家）

竹田直樹氏（都市研究家）

内藤 廣氏（建築家）

*中崎隆司氏（建築ジャーナリスト）

（50音順。*は本調査コーディネーター）

これと並行して、現地調査を実施した。調査にご協力いただいた施設は次のとおりである。

うしぶか海彩館（熊本県牛深市）

海の博物館（三重県鳥羽市）

黒部市国際文化センター（富山県黒部市）

マルチメディア工房（岐阜県大垣市）

悠邑ふるさと会館（島根県川本町）

（50音順）

同時に、地域文化施設を取り巻く行財政制度について理解を深めるため、資料収集等を行い、本調査報告の一部とさせていただいた。

*平成7年度に当財団が全国の公立ホール及び公立美術館2,170館を対象に行ったアンケートによると、回答のあった1,271館（回答率59%）のうち、1949年以前に建設された施設は11館（0.9%）、1950年代が33館（2.6%）、1960年代が152館（12.0%）、1970年代が265館（20.8%）、1980年代が401館（31.5%）、1990年から1995年までが409館（32.2%）となっており、1990年代になってから1980年代のほぼ2倍のスピードで地域文化施設の建設が進められている。